

## 再評価結果（令和2年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局 国道・防災課  
担当課長名：奥村 康博

事業名	地域高規格道路 中津日田道路 一般国道212号 耶馬溪道路	事業区分	一般国道	事業主体	大分県
起終点	自：大分県中津市耶馬溪町大字山移 至：大分県中津市耶馬溪町大字大島			延長	5.0 km
事業概要					
<p>・中津日田道路は、大分自動車道と東九州自動車道及び重要港湾中津港を結び、中津・日田地域の連携を強化し、自動車関連産業をはじめとした地域産業の活性化の推進を支援する、延長約50kmの地域高規格道路である。</p> <p>・耶馬溪道路は中津日田道路の一部を形成し、地域産業の活性化や現道(国道212号)が豪雨や地震などによる災害時に救援活動や代替路としての機能の確保等を目的とする延長5.0kmの自動車専用道路によるバイパス事業である。</p>					
H20年度事業化	都市計画決定 なし	H23年度用地着手	H23年度工事着手		
全体事業費	222億円	事業進捗率	約91%	供用済延長	0 km
計画交通量	10,300台/日				
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.1 (残事業) 10.2	総費用 (残事業)/事業全体 27/242億円 事業費：19/234億円 維持管理費：7.7/7.7億円	総便益 (残事業)/事業全体 270/270億円 走行時間短縮便益：208/208億円 走行経費減少便益：40/40億円 交通事故減少便益：22/22億円	基準年	令和元年
感度分析の結果					
<p>(事業全体) 交通量：B/C=1.0~1.2(交通量 ±10%) (残事業) 交通量：B/C=9.2~11.3(交通量 ±10%)                  事業費：B/C=1.1~1.1(事業費 ±10%) 事業費：B/C=9.6~11.0(事業費 ±10%)                  事業期間：B/C=1.1~1.1(事業期間±20%) 事業期間：B/C=10.1~10.2(事業期間±20%)</p>					
事業の効果等					
<p>①循環型ネットワークの形成 ・重要港湾中津港と東九州自動車道および大分自動車道を結ぶ循環型ネットワークを形成し交通拠点へのアクセス強化が図られる。</p> <p>②交流人口の拡大、物流の促進 ・中津市（中津港）～日田市間の所要時間短縮により交流人口の拡大及び物流の促進が期待される。</p> <p>③災害時のリダンダンシーの確保 ・現道（国道212号）は、平成24年、平成29年九州北部豪雨の被災により長期間通行止めが発生するなど脆弱であり、災害時のリダンダンシーを確保し、救援活動や救急医療活動を支援する。</p> <p>④地域産業・観光の活性化支援 ・自動車産業や林業などをはじめとした地域産業の活性化や広域観光の振興を支援する。</p>					
関係する地方公共団体等の意見					
沿線の地方公共団体や商工会議所等で構成する中津日田間地域高規格道路促進期成会(会長：中津市長)より、産業経済面への効果に加え、平成24・29年九州北部豪雨による現道通行止時に開通区間（本耶馬溪耶馬溪道路）が代替路として機能したため重要性が再認識され、早期開通の強い要望を受けている。					
事業評価監視委員会の意見					
事業継続とする事業者の方針は「妥当」					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等					
<p>・平成20年度末に中津港線・中津道路の3.6kmが供用開始。</p> <p>・平成23年度末に本耶馬溪耶馬溪道路の5.0kmが供用開始。</p> <p>・平成26年度末に中津三光道路の3.0km、臨港道路の3.4kmが供用開始。</p> <p>・平成28年4月に東九州自動車道の北九州市～宮崎市間が開通。</p> <p>・平成31年3月に三光本耶馬溪道路の内、中津ICから田口ICまでの3.0kmが供用開始。</p>					
事業の進捗状況、残事業の内容等					
平成23年度から用地買収及び改良工事に着手。事業進捗率は令和元年度末時点で約91%（事業費ベース）。用地進捗率は100%。					

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

2020年度全線開通を目標

施設の構造や工法の変更等

・新技術・新工法の積極的な活用および建設副産物対策によるコスト縮減に努めながら事業を推進する。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

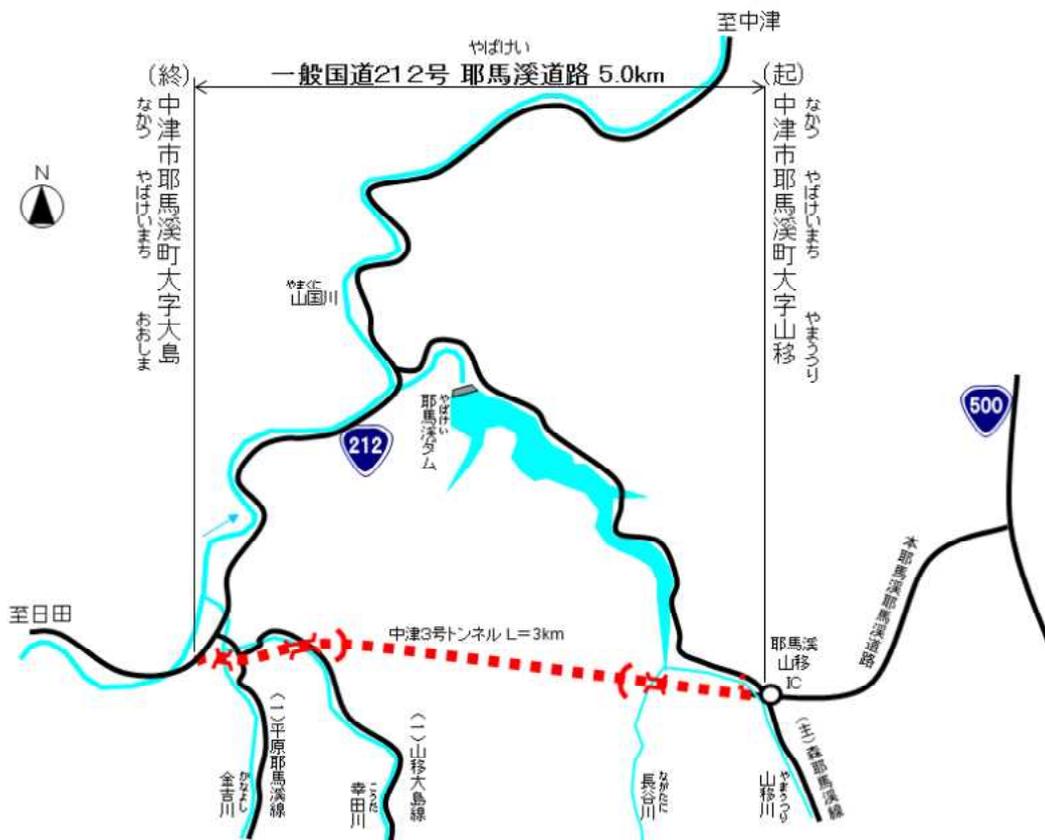
以上の事業の効果等や進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、大分県公共事業評価監視委員会における審議の内容を踏まえると、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図

耶馬溪道路



※ 調査区間とはルート 測定、環境調査、等の調査を進める区間のこと。



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。